

国際基督教大学高等学校長殿

海外在留（勤務）証明書

証明日 20 年 月 日

証明者勤務先所在地：

証明者勤務先名：

会社・機関名
が入った公印

証明者役職および氏名：

保護者 _____ は、貴校志願者 _____ を帯同し、以下のとおり海外で勤務して（いる・いた）ことを証明します。

保護者		
在留国	在留期間	
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中

志願者		
在留国	在留期間	
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中

<p>保護者と志願者の在留時期および在留期間に相違がある場合は、その理由を保護者が記入してください。</p> <p>例（出発時）：父親が生活基盤を整えてから家族を呼び寄せたため。</p> <p>例（帰国時）：父親は4月1日付けで異動になったが子供は6月の学年修了まで滞在したため。</p>	<p>理由</p> <p>出発時：</p> <p>帰国時：</p>
--	--

- この証明書は、保護者が日本企業・機関・官公庁に所属する場合に使用するものです。
- 保護者が海外での現地雇用・自営業・会社代表者・留学／在外研究などの場合は、この用紙は使用できません。募集要項を確認してください。

【記入上の注意】

- 1) 必ず日本国内の人事部等で、会社・機関名が入った公印を押してもらってください。訂正した場合は、公印による訂正印が必要です。会社・機関名が入っていない人事部長印のみでの発行は無効です。
- 2) 保護者と志願者の在留期間が同一の場合でも、必ず両方の欄に記入してください。
- 3) 出向等で日本国内の所属機関に雇用されている場合は、必ず国内の人事部等で証明を受けてください。
- 4) 現在在留中の方は、在留中を○で囲んでください。

裏面に記入例あり

<個人情報について：この証明書にご記入いただいた個人情報は、本校の入学選考に係る業務ならびに入学後の在籍管理と文部科学省、東京都の調査届出以外には使用いたしません。>

記入例

--	--	--

国際基督教大学高等学校長殿

海外在留（勤務）証明書

証明日 20 16 年 10 月 15 日

証明者勤務先所在地： 東京都中央区東町1-1-1

証明者勤務先名： 株式会社 日本新聞

証明者役職および氏名： 人事部長 小金井 一郎

会社・機関名
が入った公印

保護者 国際太郎 は、貴校志願者 国際花子 を帯同し、以下のとおり海外で勤務して (いる)・いた) ことを証明します。

保護者		
在留国	在留期間	
アメリカ	2010年12月1日から	2013年6月30日まで または在留中
イギリス	2013年7月1日から	年 月 日まで または在留中
以上	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中

志願者		
在留国	在留期間	
アメリカ	2011年4月1日から	2013年6月30日まで または在留中
イギリス	2013年7月1日から	2016年3月30日まで または在留中
以上	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中
	年 月 日から	年 月 日まで または在留中

保護者と志願者の在留時期および在留期間に相違がある場合は、その理由を保護者が記入してください。 例（出発時）：父親が生活基盤を整えてから家族を呼び寄せたため。 例（帰国時）：父親は4月1日付けで異動になったが子供は6月の学年修了まで滞在したため。	理由 出発時：生活基盤を整えてから母子を呼び寄せたため。 帰国時：4月から日本の中学校に入学させるため、母子のみ先に帰国した。
---	--

- この証明書は、保護者が日本企業・機関・官公庁に所属する場合に使用するものです。
- 保護者が海外での現地雇用・自営業・会社代表者・留学・在外研究などの場合は、この用紙は使用できません。募集要項を確認してください。

【記入上の注意】

- 1) 必ず日本国内の人事部等で、会社・機関名が入った公印を押してもらってください。訂正した場合は、公印による訂正印が必要です。
- 2) 保護者と志願者の在留期間が同一の場合でも、必ず両方の欄に記入してください。

<個人情報について：この証明書にご記入いただいた個人情報は、本校の入学選考に係る業務ならびに入学後の在籍管理と文部科学省、東京都の調査届出以外には使用いたしません。>